

657
18.7.25・8.8

大阪教組ニュース

発行所=大阪府教職員組合
(日教組)/〒543-0021大阪市
天王寺区東高津町7-11大阪
府教育会館4階412号/TEL
06-6765-1558 FAX06-6765-
1268/発行責任者=石田精三
/編集責任者=韓秀根

近畿ブロックカリキュラム編成講座

8月10日(金) 13:00 ~
会場:たかつガーデン

分科会A しんごい立場の子ども、人権に視点をのいた学級・学校・地域づくり
分科会B インクルーシブ教育をめざした学級・学校・地域づくり
分科会C 子ども主体の学級・学校・地域づくり

近畿の仲間が集まって、教育実践を報告します。
お問い合わせは各単組まで

連合大阪 救援ボランティア 6/28からのべ135人が参加 —高槻ボランティアセンター—



土のうづくりに励む連合ボランティア (古曽部防災公園)

7月9日、連合大阪のボランティア(高槻市)に、大阪教組から3人が参加した。
5日〜7日にわたり、西日本では豪雨に見舞われたが、梅雨が晴れ、久しぶりの夏の太陽が照りつける朝、9時から仕事内容の説明を聞いたあと、現地に向かった。仕事内容は、炎天下の中、土のうづくりと家の片づけ。
家の中の片づけは、書棚の解体や食器棚の整理。震災後、一度も食器棚を開けられない状況が続いていると言われていたが、これ以上、注意しながら整理し、1時

今回の大阪北部地震では、高槻市内も大きな被害を受け、学校のブロック塀の倒壊により子どもの命が失われるという大変痛ましい事故が起きた。そして、多くの子どもたちが心に不安を抱えている状況があった。わたしたち教職員がそのような子どもたちと向き合っていく中で、震災・学校支援チーム「兵庫EARTH」の方々が高槻市内の学校に支援に。心のケアが必要と思われる子どもたちと個別面談をして、その不安を受けとめたり、各校で心のケアに関する教職員研修を実施したりしている。これはわたしたち現場にとって大変心強い、大きな力となった。

高槻市教組では2年前の6月に、「兵庫EARTH」の立ち上げに関わった元兵庫県教組の神田英幸さんを講師に招いて学習会を行っている。その中で、「つらい」「悲しい」は言いにくい言葉ではあるが、日頃か

子どもたちの不安によりそってin高槻 —兵庫EARTHの活動— アース

「兵庫EARTH」とは、兵庫にある震災・学校支援チームで、防災・減災に関する専門的な知識や実践的な対応力を備えた教職員チーム。大災害発生時には、避難所となった学校への支援(避難所開設・運営、学校の早期再開、心のケア等)を行っている。平時には、県内外・海外への防災教育や防災体制に係る講演等を行っている。

枚方市教組書記局 地震でタイルは剥がれ 豪雨で水浸しに

枚方市では学校の被害があり、学校内、通学路も含め、安全確認するなど3日間休校となった。
枚方市教組書記局は、枚方の中でも揺れの激しい地域になっていたためか、ト

イレのタイルが剥がれ、壁に亀裂が入るなどの被害があった。また、2階のロッカーが倒れ、荷物が散乱した。
書記局内の後片付けもめどが立ち、建物修繕の見積問ほどで完了した。



書棚が倒れ椅子を直撃(左)、そしてタイルが落ちた(右)

どうなる・どうする これからの教育 ⑤

新たな必修科目「公共」

高校学習指導要領が改定され、公民科で選択必修科目「現代社会」が廃止され、新たに必修科目「公共」が設けられる。こうした動きの狙いは小中学校での「特別の教科 道徳」の実施に続き、「公共」を高校における道徳教育の柱にしたいということである。

では、「公共」をどう取り扱うべきか。教員の「政治的中立性」がことさら強調されるが、この点について日本学術会議の「『中立性』を『非政治性』に矮小化してしまうことは、生徒の政治的な『思考力、判断力、表現力』の育成といった点からみて、百害あって一利なし」「教える側にとって重要なことは、教授内容を十分に研究・準備し、扱う問題に関する認識の確かさ、情報源・方法の確実性・信頼性、専門性を高め、リアルな社会的・政治的問題に関する多様な立場や視点から教材・情報を集め、生徒たちに提供すること」「生徒個々人の可塑的な意見の形成をリードしつつ、生徒自らが自身の立場を離れた上でその意見の理由づけをすることを促すこと」との「提言」を参考したい。

教職員共済生協本部や各地の教職員組合からお見舞いを頂きました。ありがとうございます。

方々が大雨の中、新聞紙を持って駆けつけて、応急的に水を拭いてくださった。また、大阪教組、教職員共済からお見舞いの電話をいただき、改めて組織のありがたさを再確認することができた。

自分たちの未来を 他人まかせにしない だから組合



大阪教組 組合員100人
増やそう運動展開中!

教え子を再び戦場に送るな

子どもたちのため、組合に結集して、がんばろう

養護教職員部定期大会

7月14日、たかつガーデンにて第29回養護教職員部定期大会を開催した。

井上養護教職員部長は「新しい検査・検診が安易に導入されることのないよう、目的の真意を見抜く力を私たちがつけていく必要がある」「苦労とともに組合活動をつづけてこられた先輩方の組織と運動を継承しつつ、明るく元気に皆さんの力を結集していきたい」と挨拶した。

討論では、高槻市が6月

石田大阪教組委員長は挨拶で、大阪北部地震によって尊い命を失った人たちに哀悼の意を表し、「学校が子どもたちの命を第一に考え、守る場となるようとりくむことをあらためて確認したい」と語った。



「明るく元気に皆さんの力を結集したい」とあいさつする井上養護教職員部長

栄養教諭を全校配置に定数改善の発信を

栄養教職員部定期大会

栄養教職員部は6月23日、たかつガーデンで第30回定期大会を開催した。

神宮栄養教職員部長は「児童数減少に伴い定数が減少した市町村も多くなっているが、子どもが減っても、アレルギー対応や合理的配慮、他校での食教育など求められる職務内容は増加している。私たちの声を国や府教委、市町村教委に届けるためには組織の拡大が大切。仲間を増やすとりくみを進めていこう」と挨拶した。

続いて、韓書記次長の挨拶の後、伊藤事務局長が運動方針と栄養教職員部の細則の変更について提案した。



冒頭挨拶をする神宮栄養教職員部長

討論では、各組から問題提起や状況報告があった。「合理的配慮について、市としての方針を出しマニアルの作成を」「安心して産休に入る」との意見もあつた。

「乳・卵・小麦不使用のみんが食べられる献立を1か月のうち半分作るという市の方針だが、結局は大豆などのアレルギー対応は増えている。みんなとはどういうことかジレンマを感じる」など、活発な議論がかわされた後、全ての議事を修了した。

差別撤廃と人権の確立のために

リバイおさかの存続を求める合同集会

7月14日、リバイおさかにおいて、「リバイおさかの存続を求める合同集会」が開催された。

2013年から始まったリバイおさかの自主運営は今年で6年目。2015年から裁判闘争が行われている。共同代表の寺木さんは、「裁判の原動力は、サポートする人たちの力だ」と、あいさつした。

講演会では、「四ヶ所仲間の御用・身分と刊行大坂図」と題して、神戸市立博物館学芸員の高久智広さんが、刊行大坂図から見える部落差別についてお話しした。大坂図から「非人



大坂絵図について話す高久さん(神戸市立博物館学芸員)

ふーどばんくOSAKA 5周年シンポジウム 被災地へ緊急支援にとりくむ

NPO法人「ふーどばんくOSAKA」は7月5日、設立5周年に合わせてシンポジウムを開催した。ふーどばんくOSAKAは、まだ食べられるが商品として販売しにくいものを企業



茨木市、高槻市に約1000点の支援物資を届けた

から集めたり、個人から寄付を募ったりして、府内100カ所以上の子ども食堂に食品を提供している。基調講演で石川雅紀さん(神戸大学大学院教授)は「食品廃棄物の内38%は食べられるもの。総量約650万トンという、世界全体の食糧援助量の400万トンよりも多い」と述べ、市民をモニターにした「食品ロスダイアリー」の調査について解説。日本では食

連合大阪第16次訪韓団 寺島副委員長が参加



釜山地域本部で労働組合の加入状況などについて意見交換した

品が生活必需品というよりも嗜好品に近い存在となり必要以上に購入していることや、食品の値段が安価であることが食品ロスにつながる

品が生活必需品というよりも嗜好品に近い存在となり必要以上に購入していることや、食品の値段が安価であることが食品ロスにつながる

2018大阪教組夏季セミナー開催

8/19(日) ~20(月)
アウィーナ大阪

学習会講師陣
数本 舞さん (アルピノドーナツの会)
みずおか 俊一さん (第25回参議院議員選挙予定候補)
薄田 綾子さん (日教組中央執行委員・事務職員部長)



文科省は7月13日に17年度「文部科学白書」の概要を公表。「学校における働き方改革」を特集している。教員勤務実態調査の速報値の結果や中教審の検討状況をふまえてとりくみがいづつか紹介されている。先進的な地方公共団体に大阪の名前がないのが残念だ。(坂)

緊急支援にとりくみ、冷凍食品、お菓子、野菜、水など約1000点を高槻市、茨木市の登録団体や避難所、児童養護施設などに届けた。

合の設立を進めている。韓国の教科書には労働組合のことが載っており、教科書への掲載を求めるとりくみも行っているようだ。

以前は大企業の労働組合が連携できておらず、なかなか労働問題の解決が進まなかった。近年は産別労働組合が、改善したという。

女性の組合員はまだ少なく、研修での女性参画率は35%。女性の専門部など立ち上げの予算もなければ人もいない状態。女性の専門部を立ち上げてほしいと思う一方、日本の女性部運動について、その意義や重要性をしっかりと継承できているか考え直す機会となった。困っていることを個人の問題にせず、企業、社会全体の問題にできるのが労働組合だ。課題に対して、声を集めて訴えていく。そのために連帯する労働組合の重要性を改めて感じた。

すべては子どもたちのために